



集約化・提案型森林施業 かわら版

平成22年度全国国産材安定供給協議会が開催されました！

「全国国産材安定供給協議会」が4月20日に開催され、21年度実績報告、22年度取組方針決定の後、需要者・供給者による情勢報告、意見交換が行われました。



島田 林野庁長官

国産材の安定供給体制整備の取組が4年目を迎える中、全国国産材安定供給協議会が4月20日に開催され、昨年度の取組実績の報告、今年度の取組方針が決定されたほか、川上、川下それぞれの立場からの情勢報告と意見交換が行われました。

当日は、木材関係団体、全国提案型施業定着化促進部会の構成メンバーなど約50名が参加し、島田林野庁長官から来賓挨拶があり、森林・林業再生プラン、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(案)により、国産材の需給拡大を図るとの説明がありました。

当協議会事務局の全国森林組合連合会からは、21年度については、森林施業プランナー育成研修の実施状況、新たに集約化した森林面積、事業を通じて集積した原木供給可能量、不在村所有者への施業の働きかけを通じて施業受委託契約締結に至った森林面積など、概ね前年度を上回る実績をあげたとの報告がありました。また、22年度は新たに、提案型集約化施業に取り組む林業事業体の実践体制を評価する審査部会の設置、森林施業プランナー育成に関し専門家チームの派遣、OJT研修の実施などにより、提案型集約化施業の普及・定着化を図るとの説明がありました。

続いて、一昨年秋の金融危機に端を発した経済危機の影響を受け、新設住宅着工戸数が伸び悩む中、たゆまず安定供給体制を構築していくため、供給者側、需要者側の代表がそれぞれ現在の情勢、取組、要望などを報告し、その後、意見交換が行われました。



林 全森連会長



協議会の様子

厳しい経済情勢のなか、がんばっています ～需要者・供給者からの情勢報告～

○群馬県森林組合連合会

県森連と県林産加工協同組合との素材供給基本協定による原木直送への取組を実施。H21(初年度)実績5.5千 m^3 でH22は10千 m^3 を目標。県森連に販売窓口を一本化しロットの取りまとめによる価格交渉。相場の変化をにらみ供給(出荷)時期を調整するような旧態依然の考え方は根本的に排除することがポイント。

○青森県森林整備事業協同組合

素材販売コーディネート事業でH21に53千 m^3 の素材を共同出荷。需要者側と供給側の信頼関係の構築、情報交換・技術指導がポイント。

○全日本木材市場連盟

工務店等では製材のストック期間は1ヶ月を限度として、値段が折り合えば安価でも販売し、長く在庫を持つリスクを負わないということも、販売価格の下落につながっている。

○日本集成材工業協同組合

国内生産量、輸入量とも18年度をピークに減少する一方で国産材への転換は進行(H21で23%)。消費者の信頼を得るため、品質確保が課題。

○日本合板工業組合連合会

H21の合板生産用丸太の消費量は3百万 m^3 。国産丸太は2百万 m^3 で65%を占め、H12年以降増加傾向にあり、国産材への転換が進行。国産丸太はいかに安定的に供給してもらえるかが課題。



施業集約化・供給情報集積事業の取組み状況

① 森林所有者の森林施業の集約化

年 度	実施組合数	集約化した森林の面積 (ha)		原木供給量 (供給情報) (m ³)
			うち伐採可能 森林面積	
19	168	28,134	9,542	601,972
20	218	25,898	12,220	881,145
21	178 (うち民間2)	20,209	9,684	457,316
合 計	284 (うち民間2)	74,241	31,446	1,940,433

※ 合計欄は重複を除いた数値

② 森林施業プランナー育成研修

初年度研修(基礎コース・地域実践研修)修了者数

年 度	森林組合		民間事業者	
	修了組合数	修了者数 (人)	修了事業者数	修了者数 (人)
19	132	157	-	-
20	178	219	6	7
21	183	237	37	40
合 計	373	612	43	47

※ 合計欄は重複を除いた数値

③ 不在村所有者への森林施業の働きかけ

年 度	ふるさと森林相談会 (全森連主催・都道府県森連主催)		ダイレクトメールによる 網羅的働きかけ	
	開催箇所数	施業受託等面積(ha)	実施組合数	発送数
19	20	3,797	/	
20	24	3,855		
21	29	5,473		

※ 21年度の施業受託等面積には、管理委託1,112haを含む。